

史料ネットに寄せられた声から

☆日本史研究会特設部会での議論も受けて、ネットの活動に対する意見・感想をご執筆いただきましたので、紹介します。引き続き投稿も受け付けています。今回の号に間に合わなかったものは、次号以降への掲載を検討させていただきます。

★特設部会参加者からの感想文も、あわせて紹介します。

☆これらの意見は、史料ネットの経験をまとめ、また今後の活動を考えていくうえでの参考とさせていただきます。なお、日本史研究会特設部会については、『日本史研究』5月号（No.417）に報告と討論要旨、批判が掲載される予定です。あわせてご参照ください。

★紙面の都合で元の原稿を部分的に編集・割愛している場合があります。ご了承ください。

- φ - φ - φ - φ - φ - φ - φ - φ -

特設部会「阪神・淡路大震災と 歴史学」への感想

河島 真（育英高校教員）

一言で言えば、阪神大震災対策歴史学会連絡会・歴史資料ネットワーク（略称＝史料ネット）の活動は、戦後の歴史資料保存活動の、ひいては戦後歴史学の大きな画期であるとの感想を持った。第一に、従来の歴史資料保存活動が埋蔵文化財や歴史的景観などに偏重していたのに対して、史料ネットの活動は文献史料の保全にも力を入れたこと、第二に、これまで国宝指定や重要文化財指定などの形で歴史資料を序列化し、序列の高いものを優先的に保全・管理してきたのに対して、史料ネットでは市井に埋没する生活史料の救出・保全に努めたこと、第三に、歴史資料を単に救出・保全し研究者の研究材料として提供・利用するだけでなく、現地説明会・講演会・展示会などの形で歴史資料を現地の人びとと「共有」する方向性を重視してきたこと、などの点においてである。

特に歴史資料を現地の人びとと「共有」する方向性を重視してきたことは、高く評価されて良いだろう。と言うのも、特設部会報告の中でも示唆されていたように、現代都市においては、歴史認識と歴史意識が市民と行政とを接続する貴重な媒介項になっていると考えられるからである。周知のごとく、現代都市において都市行政はもっぱら専門官僚の専行事項として処理され、本来地方行政においても主権者であるべき

市民はそこから隔離される傾向にある。あるいは、都市行政と市民とのつながりが、地域利益などの個別利害関係的なものに矮小化されるとも言える。こうした中で、市民がみずから生活する地域の歴史に対する認識を深めることは、市民自身が主体性を持ってその地域の将来を展望し、総合的な町づくりを進める礎となる。言い換えれば、ともすれば個別利害関係的な利益要求に結びつきかねない狭隘な地域ナショナリズム（偏狭な愛郷心）を克服し、広い視野に立って未来を創造していくエネルギーとなるべき地域アイデンティティの形成が、ひとつには歴史認識・歴史意識の構築によって導かれると考えられるのである。京都の古都景観保存運動や震災後の神戸の町づくり運動などが、地域の歴史を振り返る営みを出発点としているのは偶然ではない。

しかし、地域の歴史資料を素材とする歴史学の学問的成果が住民にただちに受け入れられることを期待することは難しく、まただからと言って歴史研究者がその専門性を放棄して地域社会・地域住民との接点にばかりこだわり続けることが良いというわけでもない。歴史の奥深い所に潜む大きな流れをつかみ取り、それを理論化・法則化するという歴史学者固有の専門的役割は、たとえ住民との歴史資料の「共有」が如何に重要な課題であるとしても、やはり固有の役割として存在する。ただし、誤解を恐れずに言えば、住民と歴史資料を「共有」しようとする動きを「急ぎすぎる行動」とたしなめ、歴史学者はまずその専門的役割にひざまずくべきで